

【Reference Review 59-1 号の研究動向・全分野から】

「幸福度」研究と「持続可能な発展」研究の統合への期待

産業研究所准教授 市川 顕

持続可能な発展が人口に膾炙されて久しい。その起源は、漁業資源の乱獲による資源枯渇の回避を目指した 1946 年の国際捕鯨協定における最大維持可能漁獲量であるとも、「自助、基本的ニーズの充足、人間と地球の共存の原則に基づき、将来世代を考慮して、社会経済的目的と生態系維持を調和させようとする開発」として 1976 年の国連人間居住会議で提唱されたエコ開発であるとも言われるが、当概念の普及に最も寄与したのは、疑いなく 1987 年に環境と開発に関する世界委員会（WCED）によって発表された *Our Common Future* である。ここで持続可能な発展とは「将来世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすこと」として定義され、以後、この概念の達成に向けた努力が一連の国連環境会議において追求されてきた。

しかし、持続可能な発展をめぐる国際交渉は、決して円滑に進んだとは言い難い。主な要因は、「経済か環境か」という二項対立的な議論のもとで、先進国と発展途上国のあいだでの合意形成が難しかったことによる。また先進国においても、昨今の日本における「原発稼働か電力危機か」という議論にみられるように、持続可能な発展概念を現下の政策に組み込む際には一定の困難が拭えない。ここにおいて石見が主張する

ように、人間開発（福祉的観点）と持続可能な発展（環境的視点）の統合¹の必要が認識され始めている。

『生活経済政策』（2013 年 4 月）の特集〈「持続可能社会」と「幸福社会」の両立〉は、この問題に対する一定の貢献をしている。高橋論文²は、持続可能性と幸福度の共通点として「共に経済活動中心の国内総生産（GDP）では測れない社会状況や発展段階を示す概念」³である点を強調し、両概念研究の接点を模索する。とくに高橋が目にするのは「幸福」と「持続可能性」の統合の動きであり、「幸福に関する国連決議」および「リオ+20 成果文書」を参照し、互いに互いの領域へのアプローチが観察できる点を指摘する。その上で、2015 年以降の次期ミレニアム開発目標（MDG）および同じ時期に検討されている持続可能開発目標（SDG）指標を統合することで「幸せで持続可能な社会の実現」⁴することに期待を寄せる。植田論文⁵は、持続可能な発展と幸福との関係に焦点をあてる。植田は経済成長の限界として、資源・環境制約のほかに、「経済成長が福祉を向上させるとは限らない、人々を幸福にするとは限らない」⁶点を指摘して、「持続可能な発展」「幸福」「経済成長」間の関係性をいま一度整理する必要性を説く。そして、このことをふまえた制度改革に論をすすめる。「制度は（中略）福祉の決定要因

たる生産的基盤であるとともに、福祉の構成要素である幸福に貢献する制度という二重の性質を持つ（中略）。制度の改革はこの二重性を踏まえたものでなければならず、そうすることで幸福な持続可能な発展に近づくことができるのである。」⁷と結ぶ。

では実際にどのように幸福度を測るのか。佐藤論文⁸は国連環境計画(UNEP)が中心となって 2012 年に発表された包括的富指標を検討して、以下のように述べる。「包括的富指標が、所得ベースの政策運営から富ベースの政策運営に視点を移す重要な試みの一つであることは間違いない。この指標が、瞬間瞬間に生み出すモノの多さではなく、「過去から何を受け継ぎ、未来に何を引き継いでいくのか」を問う、真に持続可能な社会づくりへの第一歩となることを期待している」⁹。

福島第一原発の事故後展開されているエネルギー・環境問題に関する議論（環境的視角）において、また、社会福祉の財政的負担や消費増税に関する議論（福祉的観点）において、現在、今後の日本のあり方が模索されている。ここにおいて「幸福度」と「持続可能な発展」研究が照らす道標は、ひとつの方向性として、決して小さなものではない。

⁸ 佐藤正弘(2013)「包括的富指標と持続可能な発展」『生活経済政策』第 195 号、pp.16-21。

⁹ 佐藤正弘(2013), p.21。

¹石見徹(2004)『開発と環境の政治経済学』東京大学出版会、p.5。

² 高橋義明(2013)「幸福度研究からみた持続可能な社会の実現」『生活経済政策』第 195 号、pp.9-15。

³ 高橋義明(2013), p.9。

⁴ 高橋義明(2013), p.14。

⁵ 植田和弘(2013)「持続可能な発展と幸福の経済学」『生活経済政策』第 195 号、pp.4-8。

⁶ 植田和弘(2013), p.6。

⁷ 植田和弘(2013), p.8。